事務事業の見直し結果一覧

(単位:千円)

| - | | | T | 1 | | (単位:十円) |
|------------|----------------------------|-----------------------------|---|---------|-----------|-----------------|
| NO | 所属 | 事務事業名 | 見直しの内容 | H23当初予算 | H22当初予算 | 増減 |
| 廃止·休止 計24件 | | | 2,826 | 174,558 | ▲ 171,732 | |
| 1 | 企画管理部 (山田総務振興 課) | コミュニティ番組制作業務事業 | 地上アナログ放送終了時に山田地域コミュニティ番組製作事業を廃止。 (※平成23年度予算は地上アナログ放送終了の7月までの事業費) | 2,826 | 8,478 | ▲ 5,652 |
| 2 | 財務部 (用地課) | 呉羽南部企業団地関 連事業費 | 土地開発公社の土地造成事業の廃止に伴い、平成22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 45,557 | ▲ 45,557 |
| 3 | 福祉保健部 (障害福祉課) | 障害者自立生活総合 支援事業 | 県単独の補助事業が完了したことに伴い廃止する。 | 0 | 72 | ▲ 72 |
| 4 | 福祉保健部 (こども福祉課) | 父子家庭等児童福祉 金支給事業 | 児童扶養手当が父子家庭についても支給対象となったことにより、平成 22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 3,300 | ▲ 3,300 |
| 5 | 福祉保健部 (大沢野地域福祉 課) | 遺児福祉年金支給事 業 | 平成21年度から3年間かけ、支給額を3分の1ずつ減額し、平成22年度を もって事業を廃止する。 | 0 | 691 | ▲ 691 |
| 6 | 福祉保健部 (大山地域福祉 課) | 母子家庭児童手当支 給事業 | 平成21年度から3年間かけ、支給額を3分の1ずつ減額し、平成22年度を もって事業を廃止する。 | 0 | 5 | ▲ 5 |
| 7 | 福祉保健部 (婦中地域福祉 課) | 母子福祉年金支給事 業 | 平成21年度から3年間かけ、支給額を3分の1ずつ減額し、平成22年度を もって事業を廃止する。 | 0 | 3,120 | ▲ 3,120 |
| 8 | 福祉保健部 (こども福祉課) | こどもの保育実施環 境向上事業 | 平成22年度限りの補助事業のため廃止する。 | 0 | 1,200 | ▲ 1,200 |
| 9 | 商工労働部 (商業労政課) | 中小企業緊急雇用安 定支援事業 | 助成対象期間を、平成22年7月1日から平成22年3月31日までに行われた休業等として実施したものであり、当初の計画どおり終了する。 | 0 | 30,000 | ▲ 30,000 |
| 10 | 商工労働部 (商業労政課) | 県外企業・富山赴任 者との懇談会開催事 業 | 平成22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 32 | ▲ 32 |
| 11 | 商工労働部 (商業労政課) | 商工会共済融資保証 料助成金 | 平成22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 268 | ▲ 268 |
| 12 | 商工労働部 (工業政策課) | 企業誘致対策事業 (JR特急列車広告 料) | 平成22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 950 | ▲ 950 |
| 13 | 商工労働部 (工業政策課) | 企業団地促進事業 | 土地開発公社への補助事業が終了。 | 0 | 2,095 | ▲ 2,095 |
| 14 | 商工労働部 (薬業物産課) | 海外薬業交流事業 | 平成22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 1,020 | ▲ 1,020 |
| 15 | 商工労働部 (薬業物産課) | 団体商標「富山のく すり」PR事業 | 平成22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 750 | ▲ 750 |
| 16 | 商工労働部 (観光振興課) | コンベンション開催支 援事業 | 案内ボランティアの配置について、(財)富山コンベンションビューローが 同様のサービスを行っている為、平成22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 50 | ▲ 50 |
| 17 | 商工労働部 (観光振興課) | とやまの味覚市開催 事業 | 県等で類似イベントが開催されていることや、県外からの観光客誘致に 期待できないため廃止する。 | 0 | 1,500 | ▲ 1,500 |
| 18 | 商工労働部 (山田産業建設 課) | 山田観光協会補助事 業 | 林道牛岳線の災害により23年度のイベント開催が危ぶまれるため休止する。 | 0 | 150 | ▲ 150 |
| 19 | 農林水産部 (農業水産課) | 地力増強対策事業 | 平成19年度の事業見直しから4年経過し、廃止する。 | 0 | 5,150 | ▲ 5,150 |
| 20 | 都市整備部 (交通政策課) | 市内電車運送高度化 事業 | 交通事業者の計画がないため休止する。 | 0 | 35,200 | ▲ 35,200 |
| 21 | 都市整備部 (中心市街地活性 化推進課) | 総曲輪ファッションビル改修工事費補助金 | 専門学校や地場もん屋の入居が完了したことから平成23年度は改修を 実施しない。 | 0 | 29,000 | ▲ 29,000 |
| 22 | 教育委員会 (学校教育課) | 地域間交流学習支援 事業 | 事業開始当時の目的(市町村合併後の一体感の醸成等)を達成したため、平成22年度をもつて事業を廃止する。 | 0 | 4,700 | 4 ,700 |
| 23 | 教育委員会 (学校教育課) | 科学教育振興事業 | 小学校における理科教育支援という目的については達成されたため、平成22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 300 | ▲ 300 |
| 24 | 教育委員会 (学校教育課) | 不登校対策小中連携 モデル校区事業 | 3年間の事業計画期間が終了するため、平成22年度をもって事業を廃止する。 | 0 | 970 | ▲ 970 |

| NO | 所属 | 事務事業名 | 見直しの内容 | H23当初予算 | H22当初予算 | 増減 |
|----|---------------------------|---------------------------------|--|---------|---------|--------------|
| | 縮小 計11件 | | | 19,884 | 26,169 | ▲ 6,285 |
| 1 | 企画管理部 (行政管理課) | 総務一般管理事務費 | 公の施設指定管理候補者選定委員会開催回数を3回から1回へ見直したことによる事業費の減。(1開催分は事務施設的経費で計上) | 0 | 244 | ▲ 244 |
| 2 | 企画管理部 (行政管理課) | 行政改革推進費 | 行政改革推進委員会開催回数を2回から1回へ見直したことによる事業費 の滅。(1開催分は事務施設的経費で計上) | 0 | 147 | ▲ 147 |
| 3 | 企画管理部 (職員課) | 特別職報酬等審議会 | 特別職報酬等審議会開催回数を2回から1回へ見直したことによる事業費 の滅。 | 99 | 198 | ▲ 99 |
| 4 | 企画管理部 (八尾総務振興 課) | 文化振興事業 | 旧八尾美術保存展示館移動企画展を廃止したことによる事業費の減。 | 792 | 1,243 | ▲ 451 |
| 5 | 福祉保健部 (保健所健康課) | 保健・医療・福祉ネットワーク事業費 | 人夫賃(看護師)について、地区別回数見直し及び消耗品の見直しによる 事業費の減。 | 2,546 | 3,086 | ▲ 540 |
| 6 | 環境部 (環境政策課) | グリーン電力証書創 出モデル事業 | 新規の参加者の受付を終了し、証書販売の取り組み強化することによる 事業費の減。 | 6,428 | 8,565 | ▲ 2,137 |
| 7 | 環境部 (環境センター管 理課) | ごみ減量普及推進事業 | 印刷物を見直し、市広報を活用することによる事業費の減。 | 6,727 | 8,130 | ▲ 1,403 |
| 8 | 商工労働部 (商業労政課) | 若年者雇用対策事業 費 | 「若者自立支援補助金」は利用実績が少ないことから平成22年度をもって廃止する。なお、ニート・フリーター支援の観点から、就職支援セミナーは継続実施する。 | 92 | 123 | ▲ 31 |
| 9 | 商工労働部 (工業政策課) | 商工業関係団体負担 金等(八尾町工場協 会補助金) | 平成23年度から3ヵ年で段階的に縮小し、その後は他団体と整理統合を 検討する。 | 1,700 | 2,000 | ▲ 300 |
| 10 | 都市整備部 (都市政策課) | 景観まちづくり推進 事業費 | 隔年実施とするため、平成23年度は実施しない。 | 0 | 433 | ▲ 433 |
| 11 | 建設部 (公園緑地課) | くれは悠久の森事業 | 事業規模の縮小を図るとともに、実施主体である悠久の森実行委員会の 連携力を背景に、各連携企業などから賛助金を募るほか、民間の公募助 成の導入を検討する。 | 1,500 | 2,000 | ▲ 500 |
| | 整理統合 計7件 | | 3,450 | 6,304 | ▲ 2,854 | |
| 1 | 福祉保健部 (社会福祉課) | ボランティア活動啓 発事業 | 夏休みボランティア体験事業を統合。 | 1,850 | 1,500 | 350 |
| 2 | 福祉保健部 (社会福祉課) | 夏休みボランティア 体験事業 | ボランティア活動体験事業へ整理統合。 | 0 | 350 | ▲ 350 |
| 3 | 商工労働部 (薬業物産課) | 物産工芸展開催事業 | 平成23年度から都市間観光交流推進事業(観光振興課)に整理統合。 | 0 | 500 | ▲ 500 |
| 4 | | 都市間観光交流推進 事業 | 観光物産交流展を廃止して、出店補助事業を実施することに伴って予算 を減額。また、薬業物産課の物産工芸展開催事業と整理統合。 | 1,600 | 2,000 | 4 400 |
| 5 | 教育委員会 (学校教育課) | 中学校学校体育文化 振興事業費 | 学校体育文化部活動育成補助金は、平成23年度から元気な学校創造事業にて対応する。 | 0 | 1,188 | ▲ 1,188 |
| 6 | 福祉保健部 (介護保険課) | 二次予防事業対象者 口腔ケアモデル事業 | 地域包括支援センターの介護予防教室で実施。 | 0 | 74 | ▲ 74 |
| 7 | 福祉保健部 (介護保険課) | 一般高齢者口腔ケア モデル事業 | 地域包括支援センターの介護予防教室で実施。 | 0 | 692 | ▲ 692 |
| | ※期設定 計9件 | | | 98,213 | 86,548 | 11,665 |
| 1 | 企画管理部 (富山ガラス造形 研究所) | 夏期ガラス講座開催 事業 | アーティスト・イン・レジデンス事業と趣旨が重複することや既に一定の役割を果たしたと考えられることから、平成23年度をもって事業を終了する。 | 1,500 | 1,750 | ▲ 250 |
| 2 | 福祉保健部 | 就労訓練設備等整備 事業 | 国庫補助の制度が平成23年3月までであることから、本事業の終期を平成23年度に設定する。 | 35,000 | 16,000 | 19,000 |
| 3 | 環境部 (環境政策課) | 産業廃棄物不法投棄 対策支援モデル事業 | 特定地区住民の自主的な不法投棄防止活動への必要物資等の支援を 行っているが、他地域での新たな活動の展開が見込めないため平成23 年度で支援を完了する。 | 119 | 268 | ▲ 149 |
| 4 | 商工労働部 (商業労政課) | とやま未来塾 | H23年度で終了予定 | 2,485 | 2,485 | 0 |
| 5 | 商工労働部 (商業労政課) | 装飾灯電灯料補助金 | 商店街団体の運営に支障がでないよう、補助率を段階的に引き下げ、将 来的に補助制度を廃止する。 | 1,093 | 1,265 | ▲ 172 |
| 6 | 農林水産部 (農村整備課) | 農地·水·環境保全向 上対策事業 | 国の現行制度に基づく対策は平成23年度で終了予定。 | 48,199 | 48,440 | ▲ 241 |

| | | | | | | (単位:十円) |
|----------|------------------------|--|---|----------|-----------|--------------------|
| NO | 所属 | 事務事業名 | 見直しの内容 | H23当初予算 | H22当初予算 | 増減 |
| 7 | 都市整備部 (都市再生整備 課) | 都市再生事業 | 西町自転車等駐輪スペース整備事業について、平成25年度を事業の終 期に設定した。 | 7,390 | 7,441 | ▲ 51 |
| 8 | 教育委員会 (学校教育課) | 国際親善交流事業 (派遣) | 自費で海外渡航することが日常となりつつあるなか、公費を投じて行う必要性が低いため、中学生の交流事業は平成24年度までとし、それまでは段階的な規模の縮小を図る。 | 0 | 7,863 | ▲ 7,863 |
| 9 | 教育委員会 (学校教育課) | 国際親善交流事業 (受入) | 自費で海外渡航することが日常となりつつあるなか、公費を投じて行う必要性が低いため、中学生の交流事業は平成24年度までとし、それまでは段階的な規模の縮小を図る。 | 2,427 | 1,036 | 1,391 |
| | | | 民間委託 計2件 | 40,557 | 52,978 | ▲ 12,421 |
| 1 | 環境部 (環境センター管 理課) | 環境事務所·車庫維 持管理 | 収集業務の民間委託等による車輌等の維持管理費用の減。 | 849 | 1,300 | ▲ 451 |
| 2 | 環境部 (環境センター管 理課) | 壓介収集車向維持管 理費用·塵芥収集車 両更新事業·職員管 理 | 収集業務の民間委託等による車輌等の維持管理費用の減。 | 39,708 | 51,678 | ▲ 11,970 |
| | | | 期間延伸 計3件 | 326,263 | 781,250 | ▲ 454,987 |
| 1 | 教育委員会 (学校施設課) | 大規模改造事業 (小学校) | 実施設計(1校)を次年度以降に先送りとした。 | 247,926 | 711,250 | ▲ 463,324 |
| 2 | 教育委員会 (学校施設課) | 学校プール建設事業 | 改築工事(1校)を次年度以降に先送りとした。 | 78,337 | 70,000 | 8,337 |
| 3 | 教育委員会 (学校施設課) | 屋内運動場建設事業 (中学校) | 実施設計(1校)を次年度以降に先送りとした。 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 完了 計10件 | 0 | 1,281,323 | ▲ 1,281,323 |
| 1 | 農林水産部 (農業水産課) | 中山間地域特産品開 発事業 | 事業完了年度に達したため完了とする。 | 0 | 855 | ▲ 855 |
| 2 | 農林水産部 (森林政策課) | CO2排出取引モデ ル検討事業 | 事業完了年度に達したため廃止とする。平成23年度以降は協議会が、自 主運営していく。 | 0 | 4,960 | 4 ,960 |
| 3 | 都市整備部 (交通政策課) | JR高山本線活性化 社会実験事業 | JR高山本線活性化社会実験(H18~22)は終了し、効果のあった取組みについては、平成23年度よりJR高山本線活性化事業へ移行させる。 | 0 | 180,932 | ▲ 180,932 |
| 4 | 都市整備部 (交通政策課) | 富山港線路面電車化 整備効果把握事業 | 平成22年度で効果把握事業を完了する。 | 0 | 4,168 | ▲ 4,168 |
| 5 | 都市整備部 (交通政策課) | 全国路面電車サミット支援事業 | 平成22年に富山市にて路面電車サミットが開催・閉幕したため。 | 0 | 2,300 | ▲ 2,300 |
| 6 | 建設部 (道路課) | まちつくり父付金事業 (市道整備事業:高山 本線沿線) | 事業期間終了に伴い、事業を完了。 | 0 | 276,700 | ▲ 276,700 |
| 7 | 教育委員会 (学校施設課) | 統合校の新設事業費 | 維持管理モニタリング業務について、当初の予定どおり3年間で完了する もの。 | 0 | 9,298 | ▲ 9,298 |
| 8 | 教育委員会 (生涯学習課) | 公民館すくすくのび のび広場事業 | 当初見込んでいた県補助が終了したため、平成22年度をもって事業を完 了する。 | 0 | 1,000 | ▲ 1,000 |
| 9 | 商工労働部 (工業政策課) | 企業団地造成事業 (熊野北部) | 平成22年度で事業完了。 | 0 | 68,510 | ▲ 68,510 |
| 10 | 商工労働部 (工業政策課) | 企業団地造成事業債 元金償還金(熊野北 部) | 平成22年度で事業完了。 | 0 | 732,600 | ▲ 732,600 |
| 継続 計2件 | | | 136,822 | 149,836 | ▲ 13,014 | |
| 1 | 企画管理部 (情報統計課) | 総合情報システム改 修業務 | 必要性・費用対効果・金額の妥当性などの審査を行ったことによる事業 費の減。 | 133,084 | 144,000 | ▲ 10,916 |
| 2 | 財務部 (債権管理対策 課) | 債権管理対策事務費 | 支払督促事務の一部を委託業務から職員対応としたことによる事業費の減。 | 3,738 | 5,836 | ▲ 2,098 |
| 合計 (68件) | | | | 628,015 | 2,558,966 | ▲ 1,930,951 |
| | | | | <u> </u> | | |